

R3年度 事業名	母親クラブ活動費補助事業
R2年度 事業名	母親クラブ活動費補助事業

総合戦略 体系	313	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	-------------	---------------------	----------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課	開始年度	0	終了年度	9999	
	目的	児童センターなどを拠点として活動している児童を育てている親を主として組織されている母親クラブを支援し、児童が心身ともに健やかに育つよう、地域の児童福祉の向上を図る。					
	概要	地域の保護者の教養を高め、児童が心身ともに健やかに育つように、会員同士が親睦を深めたり地域の児童福祉の向上を目的とした母親クラブの事業に対し、補助金を交付して支援する。					
	コロナ対応の取組	(R2年度) 感染拡大防止対策により事業開始月・補助額の変更(4月→10月、6万円→3万円×7クラブ)、感染拡大防止対策を行ったうえで、内容を変更して事業を実施する。 (R3年度) 感染症拡大防止対策を行ったうえで事業を実施する。 (R4年度) 感染症拡大防止対策を行ったうえで事業を実施する。					
法令根拠		実施形態	内容	母親クラブが実施する地域の児童福祉の向上を目的とした事業に対して、補助金を交付する。			
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	補助母親クラブ数		団体	目標値	18	18	18	13	17
				実績値	18	18	7		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	母親クラブの延べ実施事業数		数	目標値	170	150	65	26	17
				実績値	121	98	15		
	計算根拠			達成率	71.2	65.3	23.0		
				実数値					
		ランク	C	C	C				
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大により、各クラブの事業の多くが中止となったため								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,080	1,080	1,080	540	900		事業タイ	単独事業
	決算額	1,080	1,080	1,080	192			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	9	601	母親クラブ活動費補助金	900	900	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	900

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
母親クラブが実施する地域の児童福祉の向上に向けた事業に対し、市単独補助金を交付する。
子どもの人数が減少しているため、母親クラブの活動回数が少なくなっているのが現状である。

来年度へ向けて R2年度の実績
令和2年度の母親クラブ数は18団体、延べ実施事業数は目標65回に対して15回だった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
コロナ禍の影響で、母親クラブの活動数が減少しているが、会員同士の親睦を深め、地域住民が気軽に参加しやすい魅力ある事業を提案する。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
引き続きコロナ禍でも行いやすい事業提案をしていく。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	出会い交流サポート事業
R2年度 事業名	出会い交流サポート事業

総合戦略 体系	311	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出会い交流等のサポート
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

P L A N (計 画)	部署名	子育て支援課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	未婚の男女が交流できる場を提供することにより、晩婚化の進行を抑制し、未婚率の低減を図る。				
	概要	平成24年度から提案型市民役事業として実施しているもので、未婚の男女が交流できるイベント等の開催を公募により、柔軟なノウハウを持つ市内の団体に委託することにより、多くの未婚の男女が参加してもらえる出会い交流の場を提供する。平成27年度から県外の若者たちに新たな出会いとなる場とモノづくりを通して結婚を望む人との支援を行っている。 令和2年度からは、ふくい結婚応援協議会が主催する「ふくい婚活サポートセンターマッチングシステム」の導入し、さらに支援を推進する。 また、婦人福祉協議会に委託し、結婚相談業務を行っている。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 事業を実施しない。 (R3年度) オンラインでイベントを開催するなど、3密を避けたイベントを実施する。 (R4年度) オンラインでイベントを開催するなど、3密を避けたイベントを実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内 容	未婚の男女が交流できるイベント等の開催を、提案型市民役事業として市内の団体に委託する。		
現在	民間等委託(全部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
イベント等の開催回数		回	目標値	4	4	4	3	3
			実績値	9	6	-		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
イベント等の延べ参加者数		人	目標値	120	120	120	60	60
			実績値	126	76	-		
計算 根拠			達成率	105	63.3	-		
			実数値					
			ランク	A	C	-		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大により事業中止							

D
O
(実
施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,130	1,100	1,100	200	830		事業タイ	単独事業
	決算額	1,130	1,100	1,100	100			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	9	202	出会い交流サポート事業費	830	830	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	830

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **4 / 20 D**

ACTION

R3方向性⇒ 内容縮小

今年度 取組内容
未婚の男女が交流できるイベント等の開催を、提案型市民主役事業として、市内の民間、NPO等団体から公募を行い委託する。今後は成婚率が上がるような事業の実施を依頼したい。
結婚を希望する人に対して、結婚相談員が結婚に関する情報提供、相談、紹介業務等を婦人福祉協議会に委託する。

来年度へ向けて R2年度の実績
新型コロナウイルス感染拡大による事業見直しで、提案型市民主役事業によるイベントは中止した。
結婚相談業務のみ実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
オンラインでイベントを開催するなど、ITを活用し、3密を避けながらも未婚の男女が交流できるイベントを実施しなければならない。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
未婚の男女が交流できるイベント等の開催については、内容を縮小しイベント形態はオンラインで開催するなどとする。
結婚を希望する人に対して、結婚相談員が結婚に関する情報提供、相談、紹介業務等を婦人福祉協議会に委託する。
ふくい結婚応援協議会が主催する「ふくい婚活サポートセンターマッチングシステム」との連携を図る(紹介、情報など)
R3年度の提案型市民主役事業において成果が得られなかった場合は、ふくい婚活サポートセンターへの加入促進のために、利用登録料の一部キャッシュバック導入を実施する。

R4方向性⇒ 事務改善

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	不可能	可能	不可能
実施状況	実施	未実施	未実施	実施	未実施

R3年度事業名	出会い交流サポート事業	市民主役事業にかかる額(単位千円):	500
R4年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	母子家庭等児童生徒激励事業
R2年度 事業名	母子家庭等児童生徒激励事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	ひとり親家庭の子どもが小・中学校に入学および中学校を卒業するときに、祝う会を開催し励ますことで、心も体も健やかな子どもを育む。				
	概要	ひとり親家庭の子どもが小・中学校入学、中学校卒業を祝う会を開催し、祝い品を贈呈する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)「ひとり親家庭の子どもが小・中学校入学および中学卒業を祝う会」については中止。また、祝い品については、昨年同様100%贈呈を目指す。 (R3年度)「ひとり親家庭の子どもが小・中学校入学および中学卒業を祝う会」の開催有無については、今後の状況を見て判断する。 (R4年度)「ひとり親家庭の子どもが小・中学校入学および中学卒業を祝う会」の開催有無については、今後の状況を見て判断する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	ひとり親家庭の子どもが小・中学校入学、中学校卒業を祝う会を開催し、祝い品(商品券)を贈呈する。		
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
お祝いする回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
祝品の贈呈率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	贈呈者数/贈呈該当者数	達成率	100	100	100			
		実数値	170/170	170/170	190/190			
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	2,030	1,330	1,540	1,540	1,330	事業タイ	単独事業
	決算額	2,030	1,190	1,190	1,330		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	2	203	母子家庭等児童生徒激励費	1,330	1,330	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,330

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.03
	臨時・嘱託	0.02
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
ひとり親家庭の子どもの小・中学校入学、中学校卒業を祝い会を開催し、祝い品(7,000円の商品券)を贈呈する。

R2年度の実績
令和2年度 祝い会は1回開催、祝い品は該当者190名に対し、商品券7,000円を贈呈した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルスの影響により、令和2年度の「ひとり親家庭の子どもの小・中学校入学および中学卒業を祝い会」については、コロナ禍が続いているため中止。R3年度の「ひとり親家庭の子どもの小・中学校入学および中学卒業を祝い会」開催可否は未定。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

R4年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	福祉手当支給事業
R2年度 事業名	福祉手当支給事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	経済的に困っているひとり親家庭等の保護者に手当を支給することにより、経済的自立と生活意欲の向上を図る。				
	概要	ひとり親家庭等で生活の状態が困窮していると認められる世帯に対し、その世帯で児童(18歳到達年度末)を養育する人に手当を支給する。(所得制限有り)(児童一人につき月額5,000円、世帯の限度額は、月額20,000円)				
	コロナ対応 の取組	特になし。				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	ひとり親家庭等で生活が困窮していると認められる世帯に対し、手当を支給する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
制度の周知活動		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	支給決定数/支給要件適合者申請数×100		達成率	100	100	100		
			実数値	19/19	14/14	21/21		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,000	1,800	1,000	1,000	900		事業タイ	単独事業
	決算額	1,000	785	610	765			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	2	302	福祉手当費	900	900	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	900

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
ひとり親家庭等で生活の状態が困難していると認められる世帯に対し、その世帯で児童(18歳到達年度末)を養育する人に手当を支給する。(所得制限有り)(児童一人につき月額5,000円、世帯の限度額は、月額20,000円)

R2年度の実績
令和2年度において、福祉手当支給事業周知活動は3回実施した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後増加が見込まれる。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
市のホームページや広報紙で、福祉手当支給事業についてPRをした。本手当を必要としている人に伝わりやすい紙面づくりを心掛ける。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江市母子寡婦福祉連合会運営補助事業
R2年度 事業名	鯖江市母子寡婦福祉連合会運営補助事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江市母子寡婦福祉連合会の活動を支援し、会員である母子家庭の自立向上を図る。				
	概要	鯖江市母子寡婦福祉連合会の運営費および事業費の一部を補助する。				
	コロナ対応 の取組	会員限定とするなどの感染拡大防止対策を徹底した上で「ひとり親家庭ふれあいのつどい」等を開催する。研修会は感染防止対策を徹底し実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	鯖江市母子寡婦福祉連合会の活動の運営費に補助を行う。		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
研修会開催数	回		目標値	7	7	4	4	4
			実績値	7	7	4		
計算 根拠	研修会開催数/目標値		達成率	100	100	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	585	585	730	730	657	事業タイ	単独事業
	決算額	585	585	730	730		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	2	601	母子福祉団体等補助金	697	657	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	657

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.03
	臨時・嘱託	0.02
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **9 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
鯖江市母子寡婦福祉連合会の運営費の一部を補助する。

来年度へ向けて R2年度の実績
令和2年度の研修会開催数は、目標4回に対して4回実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
令和2年度については新型コロナウイルスの影響に伴い、10月から本格的に活動を開始。
ひとり親家庭ふれあいのつどいは、新型コロナウイルスの影響のため、会員限定で実施した。その他の会員活動も感染拡大防止対策を徹底したうえで事業を継続した。
令和3年度は、新型コロナ感染拡大により、理事会、記念式典のみ実施。今後は、感染状況を見ながら、活動内容を検討する。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
近隣市町の団体を参考に、補助額の妥当性について協議が必要。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	すみずみサポート事業
R2年度 事業名	すみずみサポート事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	小学校就学前および小学校3年生までの児童を対象に一時保育、子育て家庭における生活支援(家事代行サービス)を通して、子育て家庭の経済的・精神的負担の軽減を図る。				
	概要	就職活動、疾病、事故、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加など、社会的にやむを得ない事由により、家庭で一時的に保育を行うことができない場合の子育て家庭の支援として、一時保育、家事代行サービスを民間事業者等に委託する。				
	コロナ対応 の取組	感染拡大防止対策を徹底したうえで事業を実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	一時保育、家事代行サービスを民間事業者等に委託し、子育て家庭の支援を行う。		
現在	民間等委託(全部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
制度の周知活動		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
支援率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	利用者数/利用申込者数	達成率	100	100	100			
		実数値	5371/5371	4808/4808	4034/4034			
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	14,400	14,000	11,500	11,800	11,800	事業タイ	補助(県)事業
	決算額	13,838	10,894	10,997	8,435		経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	9	303	すみずみサポート事業費	11,800	11,800	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	11,800

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	すみずみ子育てサポート事業費補助金	5,900
2		
3		
4		
5以降		
合計		5,900

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
一時預かり、家事代行サービスを民間事業者等に委託し、子育て家庭の支援を行う。(ホームページ、子育て支援ハンドブックやチラシで周知)
今後は、委託業者を増やし、より利用しやすい体制づくりに努める。

R2年度の実績
一時預かり、家事代行サービスを民間事業者等に委託し、子育て家庭の支援を行った。また、ホームページ、子育て支援ハンドブックやチラシに掲載し、周知を行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
委託業者を増やし、より利用しやすい体制づくりに努める。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
すみずみ子育てサポート事業の多胎育児サポート事業(R4~)を周知し、子育て家庭および妊婦家庭の経済的、精神的負担を軽減を図り、子育てしやすい環境を整備する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	長期休暇中の児童クラブ事業
R2年度 事業名	長期休暇中の児童クラブ事業

総合戦略 体系	313	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	-------------	---------------------	----------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	保護者の勤務等により、日中、児童だけになる家庭の小学校の児童を対象に、長期休暇中に学童保育を行うことで児童が安心、安全に過ごせる場所を提供し、心身ともに健やかな子どもを育む。					
	概要	長期休暇(夏期、冬期、春期)中、日中児童だけになる家庭の小学生までの児童を対象に、児童が安心、安全に過ごせる場として学童保育を実施する。					
	コロナ対応 の取組	(令和2年度) 感染拡大防止対策として、密を避けるため、対象児童を原則として小学校1~3年生に限定した。 (令和3年度) 感染防止対策に努め事業を継続する。 (令和4年度) 感染防止対策に努め事業を継続する。					
法令 根拠	児童福祉法	実施 形態	内容	児童館等において、長期休暇中の学童保育を実施している。			
現在	民間等委託(一部)						

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
実施箇所数		箇所	目標値	12	12	12	12	13
			実績値	13	12	13		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
長期休暇中の学童保育受入率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	受入者数/利用申込者数		達成率	100	100	100		
			実数値	510/510	602/602	440/440		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	4,747	4,678	4,917	6,845	7,373		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	4,747	4,476	4,917	2,761			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	9	203	児童クラブ事業費	129,639	7,373	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	7,373

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	子ども・子育て支援交付金(国県支出金)	4,915
2		
3		
4		
5以降		
合計		4,915

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
 長期休暇中の児童クラブの登録人数が多い地区では、新たに児童センターを開設し、受け入れ人数を増していきたい。

R2年度の実績
 令和2年度の夏季学童保育から、舟津児童センターを長期休暇中の学童保育会場とし、増加する鯖江地区の学童利用希望者に対応した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 コロナ禍が続く中、児童センターの設備や職員の健康状態に留意し、人の密を避けるための人数制限や遊びのルールを工夫するなど、感染防止対策を十分にとり実施する。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 定員を超過する児童センターに関しては、新たな児童クラブまたは臨時的なクラブを開設して、適正な人数での保育の実施を目指す。

R4方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	子育てマイスター地域活動推進事業
R2年度 事業名	子育てマイスター地域活動推進事業

総合戦略 体系	313	若くて元気なまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	-------------	---------------------	----------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	子育てに関する悩みや不安を抱えている子育て中の保護者が、県が認定登録した子育てマイスターと相談できる場を提供することで、子育て支援の充実を図る。				
	概要	子育てマイスターを活用した相談事業を実施する。				
	コロナ対応 の取組	感染拡大防止を徹底して事業を行う。				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	子育てマイスターを活用した相談事業を実施する。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	延べ活動回数		回	目標値	84	84	84	100	100
				実績値	82	66	62		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	支援率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	活動回数/実施要請回数		達成率	100	100	100		
				実数値	82/82	66/66	62/62		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	720	560	560	560	532		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	583	549	382	310			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	9	204	子育てマイスター地域活動推進事業費	532	532	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	532

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	子育てマイスター地域活動推進事業費補助金	266
2		
3		
4		
5以降		
合計		266

事業要員	正規職員	0.06
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
7小学校区で子育て支援の一環として、子育てマイスターを活用した相談の場を公民館等で提供することで、子育て支援の充実を図る。

来年度へ向けて R2年度実績
令和2年度 子育てマイスターを活用した相談を62回実施した。子育て支援センター事業4回0名、公民館102回273名、イベント(子育てサポーター養成講座)託児4回64名(合計)337名の保護者参加。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
マイスター活動者が少ない状況の中で、事業拡大、相談支援拡大が不十分、緊急時に柔軟に対応することが困難である。コロナ禍が続く中、相談の場を確保することは困難な状況ではあるが、子育ての不安や悩みを抱える保護者の相談に応じる場を確保して対応することは必要だと考える。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
子育て支援センターにしろのなかよしの一むにて、子育てマイスターによる子育て相談会を実施(日時指定)「マイスターとお話しよう」と銘打つ。また、マイスター登録を促し、マイスターの増員を図り、より多くの子育て家庭を支援する。マイスター事業と連携した子育て相談専門員の増員を図る。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	子ども家庭総合支援拠点事業
R2年度 事業名	地域子育て支援センター事業

総合戦略 体系	313	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	-------------	---------------------	----------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課		開始年度	1998	終了年度	9999
	目的	子育て支援センターで、子育て家庭を対象に、親子の交流促進や子育て講座、育児相談などを設けることで、子育ての孤立感・負担感の解消を図る。また、地域全体での子育てを支援する基盤の形成を図る。					
	概要	子育て支援センターにおいて、(1)親子の交流促進や子育て講座を行う、(2)18歳までの児童とその家庭および妊産婦を対象に、子育てに対する不安や悩み、虐待以外の家庭内の問題に対して、電話や来所面接、訪問支援など継続的な業務を実施する、(3)各子育て支援関係機関と連携をとり、子育て家庭の多様なニーズに対応した支援事業を行う。また、子育て家庭を対象に子育ての悩みや問題について情報交換や学習機会の提供および子育てグループの支援活動の企画、指導や地域の保育資源の情報提供を行う。また、地域子育て支援ネットワークとの連携を強化し地域での支援体制を強化していく。					
	コロナ対応の取組	(R2年度)4.5月電話相談のみ実施、6.7月時間制限人数制限で予約制にて受け入れ(1時間15分ずつ2組)、8月1～6日時間制限人数制限予約制にて受け入れ(午前・午後5組ずつ)、8月6日より閉館(R3年度)コロナ影響なしの場合、祝日・旧盆・年末年始を除く月～土曜日(午前中)開所。 (R3年度)新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して事業を行う。 (R4年度)新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して事業を行う。					
法令根拠		実施形態	内容	子育て支援センターとして遊び場の提供、講座や相談事業を実施する。地域の子育て支援の拠点として、子育て家庭への情報発信、地域でのネットワークを生かし、各地区の子育て支援事業を援助する。			
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	なかよし一む開所日数		回	目標値	250	250	250	250	250
				実績値	245	223	254		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	センター利用対象者の1事業当たり利用数		人数	目標値	23	23	28	28	25
				実績値	30.8	24.2	18.3		
	計算根拠	延利用者数/事業回数		達成率	133.9	105.2	65.3		
				実数値	30478/991	24850/1025	4659/254		
			ランク	A	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大のため、多くの事業が中止となったため								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	16,002	15,818	16,689	19,249	19,156		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	14,773	15,093	16,115	18,354			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	9	201	地域子育て支援センター事業費	29,175	19,156	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	19,156

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	子ども・子育て支援交付金(国庫支出金)	5,512
2	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(国庫)	3,738
3		
4		
5以降		
合計		9,250

事業要員	正規職員	2
	臨時・嘱託	1.5
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒ 休止(R3以降使用)

取組内容 子育て支援センターにて子育て支援の中核施設として、親子の交流をはじめ子育て講座などの学習機会の提供や市内の子育て情報を子育て支援ハンドブックや携帯端末のアプリを使って情報発信を継続していく。また、各地区の地域でむむ子育て支援ネットワーク委員会の事務局、保育所、健康づくり課、COSAPOや療育関係機関などの連携強化に努め、子育てに優しい街づくりを推進する。
子ども家庭総合支援拠点事業を設置し、18歳までの児童とその家庭および妊産婦を対象に、子育てに対する不安や悩み、虐待以外の家庭内の問題に対して、電話や来所面接、訪問支援など継続的な業務を実施する

来年度へ向けて R2年度の実績 新型コロナウイルス感染拡大により、なかよしルーム開所日数は目標値250回に対し155日だった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
(R2年度)少子化・低年齢入所の増加により利用者の減少がみられる。土曜日の開所を求める声がある。
(R3年度)相談ケース対象者のなかよし一む利用者が増加していることにより、専門相談員の対応や、関係機関との連携が必要な事例が多くなっている。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
子ども家庭総合支援拠点として、気軽に育児相談等ができる場であることを、広報誌やフェイスブック、ホームページを通して情報発信を行う。また、「アイアイ親子サポートセンター」「子育て支援センター」「子育て支援課」が連携して、子育て講座や相談業務を進め、支援が必要な人を取り残さないスムーズな体制を作る。そのために、専門相談員の拡充を行いたい。
また、提案型市民主役事業として、地域で子育て中の親子の見守りや、サポートをおこなう人材を育成しようという目的として、「子育てサポーター養成講座(「ふくい」のグランパ・グランマ養成支援事業)」を実施する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	可能	不可能	可能	可能
実施状況	実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	子育てサポーター養成講座	市民主役事業にかかる額(単位千円): 330

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	児童クラブ事業
R2年度 事業名	児童クラブ事業

総合戦略 体系	313	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	-------------	---------------------	----------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	放課後に昼間保護者がいない児童の健全育成を図る。					
	概要	民間保育園、施設等で放課後児童クラブの実施を委託し、事業費の補助を行う。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 4, 5月の学校休業期間に対応して、学童保育の時間の延長等を行った。 (R3年度) 感染予防対策に努め事業を継続する。 (R4年度) 感染予防対策に努め事業を継続する。					
法令 根拠	児童福祉法	実施 形態	内容	民間保育園、施設等において放課後児童クラブの実施を委託し、事業費の補助を行う。			
現在	民間等委託(全部)						

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
児童クラブ実施クラブ数		箇所	目標値	15	19	20	21	21
			実績値	16	19	21		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
児童クラブ児童受入率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	受入者数/利用申込者数		達成率	100	100	100		
			実数値	587/587	599/599	628/628		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	73,788	86,941	112,485	125,599	121,249		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	73,788	86,396	112,485	125,599			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	9	203	児童クラブ事業費	129,639	121,249	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	121,249

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	子ども・子育て支援交付金(国県支出金)	80,832
2		
3		
4		
5以降		
合計		80,832

事業要員	正規職員	0.25
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容 不足している放課後児童クラブについて、1か所委託事業所を増やし(鯖江きらめキッズ)、児童の放課後の居場所づくりに努める。

来年度へ向けて R2年度の実績 R2年度は、令和2年度の児童クラブ実施については、目標値20か所に対し21か所実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 R2年度は、学校休業中の子どもたちへの対応に関し、学校との調整が円滑に進まない部分もあった。引き続き、感染拡大を防止するために、再開の判断については慎重に対応する必要がある。また、館内消毒や換気等については、定期的の実施する。R3年度は、来館する子ども達の検温、手指の消毒、マスク着用、健康チェックを徹底して行い、また館内消毒や換気等については、定期的の実施するなど感染防止対策を徹底し、事業を行う。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 定員を超過する児童センターについては新たな児童クラブまたは臨時的なクラブを開設し、適正な人数での保育の実施を目指す。

R4方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江市婦人福祉協議会運営補助事業
R2年度 事業名	鯖江市婦人福祉協議会運営補助事業

総合戦略 体系	313	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	-------------	---------------------	----------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課	開始年度	1969	終了年度	9999
	目的	鯖江市婦人福祉協議会の活動を支援し、婦人福祉の向上を図る。				
	概要	鯖江市婦人福祉協議会の運営費の一部を補助する。				
	コロナ対応 の取組	マスクの着用、検温、健康チェックを行うように呼びかけた。				
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	鯖江市婦人福祉協議会の運営費の一部を補助する。	

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
研修会の実施回数		回	目標値	10	10	5	8	8
			実績値	10	8	8		
計算 根拠	研修会開催回数/目標値	達成率	100	80	100			
		実数値						
			ランク	A	B	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	45	45	45	45	40		事業タイ	単独事業
	決算額	45	45	45	45			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	2	601	母子福祉団体等補助金	697	40	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	40

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.02
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **10 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
鯖江市婦人福祉協議会の運営費の一部を補助することで、婦人福祉の向上を図る。

R2年度の実績
令和2年度 研修会開催数は目標5回に対して8回実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
婦人福祉協議会の活動を支援するために、新型コロナウイルス感染拡大防止対策をしながら、補助金および活動実施のための補助を行った。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	地域ファミリーサービス活動費補助金
R2年度 事業名	地域ファミリーサービス活動費補助金

総合戦略 体系	142	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	女性の活躍支援
------------	-----	-----------	------------	---------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	地域における日常的な助け合いと連帯を強めるための活動を推進する。				
	概要	女性の社会参加支援として、会員相互援助により家事代行、老病者付き添い、子守などに取り組んでいる活動運営に対し事業補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 感染拡大防止対策を徹底した上で事業を実施する。 (R3年度) 3密を避け、引き続き徹底した感染防止対策を行いながら子育て家庭の生活支援等を行う。 (R4年度) 3密を避け、引き続き徹底した感染防止対策を行いながら子育て家庭の生活支援等を行う。				
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	補助金申請、実績報告書のみの事務。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	理事会		回	目標値	5	5	5	3	3
				実績値	5	4	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	支援率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	支援実績数/支援依頼数	達成率	100	100	100			
			実数値	4819/4819	4536/4536	3816/3816			
			ランク	A	A	A			
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	100	100	100	100	90		事業タイ	単独事業
	決算額	100	100	100	100			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	1	602	児童福祉団体等補助金	90	90	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	90

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	24

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
女性の社会参加支援として、会員相互援助により家事代行、子育てに関する事業に取り組む活動運営に対し事業補助を行うことで、市のSDGs推進の中軸となる「女性が輝くまちさばえ」の実現に向けた一助とする。

来年度へ向けて R2年度の実績
令和2年度の一時預かりや家事手伝いなどの支援依頼に対して、コロナ禍が続く中、3,816件のサービスを提供した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染予防対策を十分にとり、支援を必要としている人に対してサービスを提供する。女性の社会参加支援として、会員相互援助により家事代行等に取組む活動に対し事業補助を行うことは重要と考える。会員が年々高齢化していることから、新たな会員募集の呼びかけを行い、団体の体力強化を図る必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
広報誌等で会員募集の呼びかけを行う。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	地域で育む子育て支援ネットワーク事業
R2年度 事業名	地域で育む子育て支援ネットワーク事業

総合戦略 体系	313	若くて元気なまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	-------------	---------------------	----------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	地域の子育て支援関係団体および関係機関が公民館単位ごとに「地区子育て支援ネットワーク委員会」を設置することにより、地域の実情に合わせた地区ぐるみの子育て支援のあり方を協議し、関係団体、関係機関で実施している事業を調整し、子育てしやすい環境づくりのため連携し協力し合い事業を展開する。				
	概要	地区ごとに「地区子育てネットワーク委員会」を設置し、地域における子育て支援ネットワークを構築していくために、子育て支援ネットワークが実施する子育て支援事業に係る費用の一部を委託する。				
	コロナ対応の取組	(R2年度)事業開始 4月→9月(4~8月までコロナ感染防止のため未開催)、補助額 200千円→100千円×10地区、感染拡大防止対策(感染マニュアル)を徹底し事業を実施する。 (R3年度)3密を避け、参加者を地区限定、人数制限、予約制とし、徹底した感染防止対策を行い事業を開催するほか、ホームページや広報紙による情報発信をする。 (R4年度)3密を避け、参加者を地区限定、人数制限、予約制とし、徹底した感染防止対策を行い事業を開催するほか、ホームページや広報紙による情報発信をする。				
	法令根拠		実施形態	内容	地区子育て支援ネットワーク事業に係る費用の一部を委託する。	
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	地区ネットワーク委員会設置箇所数		地区	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	10	10	10		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	ネットワーク委員会延開催数		回	目標値	100	200	100	100	100
				実績値	209	194	117		
	計算根拠	ネットワーク委員会延開催数/目標値		達成率	209	194	117		
				実数値					
		ランク	A	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,000	2,000	2,000	1,000	1,800		事業タイ	単独事業
	決算額	2,000	2,000	2,000	1,000			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	9	205	地域で育む子育て支援ネットワーク事業費	1,800	1,800	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,800

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	2.5
	臨時・嘱託	1.75
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
安心して子供を産み育てる地域社会をつくるため、各地区10ヶ所にある地域で育む子育て支援ネットワーク委員会に対し、事業の委託を行う。委託を行うことで、子育てに関するスキルアップを図り、COSAPOとの相互連携強化、保健師、保育士を交えた活動を推進する。

来年度へ向けて R2年度の実績
新型コロナウイルス感染拡大により、4〜8月まで各地区の支援事業を中止。9月より、地区限定、人数制限をして開催。参加者数808名。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
人数減は、少子化・低年齢からの保育園入所者数の増加も考えられる。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を十分にとり事業を実施するとともに、ホームページやフェイスブック等による情報発信に努める。コロナ禍が続く中、各地区の特徴ある子育て支援活動を企画し、地区単位でのきめ細かい事業を目指すことが重要。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
ホームページ、フェイスブック、広報紙による情報発信に努める。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	養育医療給付事業
R2年度 事業名	養育医療給付事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課		開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	一般の新生児に比べて疾病にかかりやすい未熟児に対し、生後すみやかに適切な処置を講じることで安心して治療が受けられ、未熟児の健康保持・増進を目的としている。					
	概要	養育医療とは、養育のために入院を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付または医療に要する費用を支給する制度。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠 現在	母子保健法 市直営	実施 形態	内容	低体重児の届出受理、未熟児の訪問指導、養育医療の給付		

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
養育医療対象者に給付を行う。		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	給付者/申請者	達成率	100	100	100			
		実数値	29/29	22/22	23/23			
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	4,503	9,003	4,503	8,504	6,504		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	2,262	7,473	4,345	6,468			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	11	301	養育医療給付事業費	6,504	6,504	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	6,504

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	養育医療給付事業費負担金(国県支出金)	3,900
2	養育医療給付事業費負担金(分担金)	1,300
3		
4		
5以降		
合計		5,200

事業要員	正規職員	0.5
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
 養育のために入院を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付または医療に要する費用を支給する。

来年度の実績
 R2年度の実績
 養育のために入院を必要とする未熟児23名に対し、医療に要する費用を支給した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 養育のために入院を必要とする未熟児に対し、引き続き医療に要する費用を支給する。また、養育のために入院を必要とする未熟児に対し、引き続き速やかな対応が必要となる。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名 _____
 市民主役事業にかかる額(単位千円): _____

R4年度事業名 _____
 市民主役事業にかかる額(単位千円): _____ 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	ハーフバースデイ事業
R2年度 事業名	ハーフバースデイ事業

総合戦略 体系	313	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	-------------	---------------------	----------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課			開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	・生後6か月の幼児と母親をハーフバースデイ事業に招待し、同じ月齢の子どもを持つ子育て家庭同士の交流を通し情報交換することで育児不安の解消を図る。						
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で育む子育て支援ネットワーク委員会(各地区の民生委員・子育て推進委員・愛育会等で構成)と協働でハーフバースデイ事業を実施する。 ・ハーフバースデイ事業は、育児に関してベテランの同委員会のメンバーが、各地区の実情に合わせて趣向を凝らした催しをとし、子育てのノウハウを育児世代に伝えていく。 ・親子の観察等を通じて、育児訪問事業へ繋げる。 						
	コロナ対応の取組	(R2年度)4～6月まで新型コロナウイルス感染症防止のため未開催、対象者に絵本および子育て情報を郵送。7月より人数制限をし、児童センターにて支援センター単独で事業を開催。8月は中止、9月より新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を十分にとり、地区ネットワーク委員会と協賛し開催。 (R3年度)コロナ禍の影響により子育て支援が制限されないよう、会場分散や人数制限のほか、職員や乳児の健康観察など感染拡大防止を徹底し安心して事業に参加できる体制をとる。 (R4年度)コロナ禍の影響により子育て支援が制限されないよう、会場分散や人数制限のほか、職員や乳児の健康観察など感染拡大防止を徹底し安心して事業に参加できる体制をとる。						
法令根拠		実施形態	内容	・同じ月齢(生後6か月)の子どもを持つ子育て家庭同士の交流を通し情報交換することで育児不安の解消を図る。				
現在	市直営							

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	ハーフバースデイ参加率		%	目標値	90	92	92	92	92
				実績値	96	94	95		
	計算根拠	参加者数/該当者数		達成率	106.7	102.1	103.2		
				実数値	592/615	472/504	374/393		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,650	950	783	757	777		事業タイ	単独事業
	決算額	784	686	711	650			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	9	201	地域子育て支援センター事業費	29,175	777	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	777

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	子ども・子育て支援交付金(国県支出金)	517
2		
3		
4		
5以降		
合計		517

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	0.5
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
生後6ヶ月の赤ちゃんとその保護者に対して、鯖江市内10地区で実施している子育て支援ネットワーク委員会主催のハーフバースデー事業への参加を促し、同じ月齢の子どもを持つ子育て家庭同士の交流・情報交換することで育児不安の解消を図る。

R2年度の実績
95%の参加率ハーフバースデー対象者における気かり家庭に関しては、ケース会議を通して各関係機関と連携しフォロー。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
約5%の家庭が未確認。全数フォローできない状況が続いている。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
関係機関と情報を共有し育児訪問事業で全数フォローするよう努める。また各地区委員会とも情報を共有し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、各地区での事業参加の声掛けをして子育て状況を確認し地域での支援を深める。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名 _____
市民主役事業にかかる額(単位千円): _____

R4年度事業名 _____
市民主役事業にかかる額(単位千円): _____ 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	育児訪問事業
R2年度 事業名	育児訪問事業

総合戦略 体系	313	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	-------------	---------------------	----------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課		開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	アウトリーチ型子育て支援の強化を図ることにより、地域社会から孤立する家庭の解消を図るとともに乳児虐待の早期発見予防を目的とする。(対象月齢6か月)					
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問する対象となる家庭の早期発見に、各地区の子育て支援ネットワーク委員会が開催するハーフバースデー事業を活用し、参加した親子の様子を観察する。 ・ハーフバースデーに連続2回を出席しない親子に対し、ケース会議を実施。健康づくり課と情報共有し、必要に応じ委員会メンバーと保健師等関係する機関等との連携を強化し、育児不安を抱えている家庭に対し、不安感、負担感の解消を図るための育児支援を行う。 					
	コロナ対応の取組	感染拡大防止対策をとり育児訪問事業を開催する。					
	法令根拠 現在	市直営	実施形態	内容	アウトリーチ型子育て支援の強化を図ることにより、地域社会から孤立する家庭の解消を図るとともに乳児虐待の早期発見予防する。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	育児訪問者率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠 育児訪問者数/ハーフバースデー不参加者数(園等での参加者を除く)		達成率	100	100	100			
			実数値	127/127	129/129	90/90			
			ランク	A	A	A			
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,627	2,627	2,764	2,916	2,249		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	2,627	2,597	1,668	607			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	9	201	地域子育て支援センター事業費	29,175	2,249	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,249

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	子ども・子育て支援交付金(国県支出金)	1,500
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,500

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	0.5
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
アウトリーチ型子育て支援の強化を図ることにより、地域社会に出てこれない家庭に対する子育てに対する不安感負担感の解消を図り、乳児虐待の早期発見予防する。(対象月齢6か月) 健康づくり課との連携を密にしていきたい。

来年度へ向けて R2年度の実績
ハーフバースデー対象者における気がかり家庭に関しては、ケース会議を通して各関係機関と連携しフォロー。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
約5%の家庭が未確認。全数フォローできない状況が続いている。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
これまで以上に健康づくり課との連携を密にとり、対象家庭に適した訪問担当者について協議し育児訪問事業を実施する。フォロー対象の家庭に対しては情報を共有しながら最適な支援策を進める。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

R4年度 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	ひとり親家庭等児童学習支援事業
R2年度 事業名	ひとり親家庭等児童学習支援事業

総合戦略 体系	313	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	-------------	---------------------	----------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課	開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	ひとり親家庭および生活困窮世帯の児童は、精神面や経済面で不安定な状況におかれることにより、学習の意欲が低下したり、十分な教育が受けられず、児童の将来に不利益な影響を与えかねない。このため、学習ボランティアによる学習の支援や、気軽に進学相談等を受けられる場所(児童の居場所づくり)等を整えることにより、児童の健全育成と自立を促進する。				
	概要	民間団体に委託し、定期的に学習会を開催する。また、学習会終了後に子ども食堂やレクリエーション活動等を行い、児童の居場所を提供する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) R2.4月会場使用ができなかったため休止した。R2.5月から遠隔学習での事業を開始した。R2年度は、集合型学習と遠隔学習を併用。 (R3年度) 3密を避け、徹底した感染防止対策をとり、集合型学習を行う。遠隔学習は新型コロナウイルス感染拡大の状況により必要に応じて実施する。 (R4年度) 3密を避け、徹底した感染防止対策をとり、集合型学習を行う。遠隔学習は新型コロナウイルス感染拡大の状況により必要に応じて実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	鯖江市母子寡婦福祉連合会と共同で学習会、子ども食堂やレクリエーション活動ができる団体に委託する。		
現在	民間等委託(全部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
開催数		回	目標値	100	120	160	220	220
			実績値	102	125	364		
計算 根拠		2020～集合型学習、遠隔学習の合計を算出		達成率	102	104	227.5	
		実数値						
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額		3,900	3,900	5,300	5,400		事業タイ	補助(県)事業
	決算額		3,732	3,780	4,459			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	2	201	母子福祉等事務諸経費	10,582	5,400	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	5,400

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	母子家庭等対策総合支援事業補助金	4,052
2		
3		
4		
5以降		
合計		4,052

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
毎年、登録児童数が約30名おり、参加する保護者とも継続利用を望む声が多い。会場を3ヵ所(各中学校区に1か所)にて、学習会を開催する。

R2年度の実績
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルスの影響で、会場使用が不可となり、集合型学習会の開催ができなくなったが、ITを活用した遠隔学習を開催することで、学習の場を提供することができた。学習支援を受けた生徒(現高校生)から、引き続き参加したいとの要望があった。今後は、学習支援者の確保等が必要となる。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ながら、引き続きITを活用した遠隔学習の活用を検討する。また、高校生の受け入れについて検討する必要がある。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	子育て支援センター一時預かり事業
R2年度 事業名	子育て支援センター一時預かり事業

総合戦略 体系	313	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	-------------	---------------------	----------

PLAN (計画)	部署名	子育て支援課	開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	保育所などを利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。現在鯖江市においては保育所等で一時預かり事業を行っているが、希望者が多く子育て家庭のニーズにこたえられない場合があるので、子育て支援センターで一時預かりを実施する。				
	概要	子育て支援センターの移転に伴い、一時預かり室を設置。一時預かり担当をCOSAPOに依頼し、一時預かり室やなかよし一むにて託児を行う。平日の9:00～12:00、13:00～16:00にそれぞれ定員3名で実施。				
	コロナ対応 の取組	感染予防を徹底して事業を継続する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	COSAPOに業務委託する		
現在	その他					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
制度の周知活動		回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
利用者数		人	目標値	200	200	200	250	300
			実績値	130	322	406		
計算 根拠			達成率	65	161	203		
			実数値					
		ランク		C	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額		1,140	750	1,002	1,260		事業タイ	補助(国)事業
	決算額		382	678	495			経費区分	人件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	2	9	207	子育て支援センター一時預かり事業費	1,260	1,260	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,260

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	子ども・子育て支援交付金(国県支出金)	660
2	子育て支援センター一時的保育事業納付金	270
3		
4		
5以降		
合計		930

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
一時預かりの利用者数の増加に伴い、月20人を超える申し込みがあるため、今後も毎日一時預かりを実施し、子育て家庭の育児負担感の軽減を図っていく。

来年度へ向けて R2年度の実績
一時預かり利用者数 406名

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は、午前午後2名の預かりだが、急速預かり希望の家庭があり対応できないことも多かった。
R3年度は、預かりを希望する家庭すべての受け入れを行っている。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
「子育て支援センターにじいろ」へ移転し体制を整えた。
一時預かり利用者数の増加により、一時預かりの受け入れを午前・午後それぞれ最大3名に増加し更なるCOSAPOの協力と職員の役割分担の中で工夫し対応する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0